

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,709,235	固定負債	51,270,090
有形固定資産	103,562,893	地方債等	33,916,076
事業用資産	38,503,006	長期未払金	-
土地	18,537,027	退職手当引当金	3,035,713
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,396	その他	14,318,301
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,252,542
建物	55,565,871	1年内償還予定地方債等	4,300,806
建物減価償却累計額	-36,848,164	未払金	341,696
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,766,380	前受金	3,160
工作物減価償却累計額	-533,492	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	358,492
船舶	-	預り金	248,387
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	56,522,632
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	109,753,385
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-51,254,903
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,987		
インフラ資産	64,853,740		
土地	6,368,296		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,751,779		
建物減価償却累計額	-759,001		
建物減損損失累計額	-		
工作物	107,689,510		
工作物減価償却累計額	-52,067,432		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,522,419		
その他減価償却累計額	-2,831,603		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	179,773		
物品	904,243		
物品減価償却累計額	-698,097		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,675,548		
ソフトウェア	16,710		
その他	1,658,839		
投資その他の資産	2,470,794		
投資及び出資金	50,983		
有価証券	-		
出資金	50,983		
その他	-		
長期延滞債権	574,548		
長期貸付金	4,750		
基金	1,223,751		
減債基金	-		
その他	1,223,751		
その他	903,419		
徴収不能引当金	-286,657		
流動資産	7,311,878		
現金預金	4,560,098		
未収金	772,287		
短期貸付金	-		
基金	2,044,149		
財政調整基金	1,467,494		
減債基金	576,656		
棚卸資産	6,285		
その他	21,100		
徴収不能引当金	-92,042		
繰延資産	-	純資産合計	58,498,482
資産合計	115,021,113	負債及び純資産合計	115,021,113

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,043,207
業務費用	15,584,123
人件費	5,670,361
職員給与費	4,470,703
賞与等引当金繰入額	353,819
退職手当引当金繰入額	229,801
その他	616,039
物件費等	8,821,105
物件費	4,498,937
維持補修費	240,680
減価償却費	3,574,534
その他	506,953
その他の業務費用	1,092,657
支払利息	457,677
徴収不能引当金繰入額	65,686
その他	569,294
移転費用	27,459,084
補助金等	13,356,718
社会保障給付	14,066,384
その他	28,524
経常収益	7,781,486
使用料及び手数料	3,082,096
その他	4,699,389
純経常行政コスト	35,261,721
臨時損失	44,270
災害復旧事業費	1,601
資産除売却損	41,812
損失補償等引当金繰入額	-
その他	857
臨時利益	10,060
資産売却益	8,807
その他	1,253
純行政コスト	35,295,931

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,587,295	110,047,194	-53,459,899	-
純行政コスト(△)	-35,295,931		-35,295,931	-
財源	37,208,558		37,208,558	-
税金等	17,393,456		17,393,456	-
国県等補助金	19,815,102		19,815,102	-
本年度差額	1,912,627		1,912,627	-
固定資産等の変動(内部変動)		-292,369	292,369	
有形固定資産等の増加		3,013,679	-3,013,679	
有形固定資産等の減少		-3,990,507	3,990,507	
貸付金・基金等の増加		1,948,014	-1,948,014	
貸付金・基金等の減少		-1,263,555	1,263,555	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,440	-1,440		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,911,187	-293,809	2,204,996	-
本年度末純資産残高	58,498,482	109,753,385	-51,254,903	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,734,530
業務費用支出	12,275,046
人件費支出	5,805,803
物件費等支出	5,230,682
支払利息支出	457,677
その他の支出	780,884
移転費用支出	27,459,484
補助金等支出	13,356,718
社会保障給付支出	14,066,384
その他の支出	28,524
業務収入	43,646,915
税込等収入	17,037,393
国県等補助金収入	19,326,198
使用料及び手数料収入	3,107,155
その他の収入	4,176,169
臨時支出	2,457
災害復旧事業費支出	1,601
その他の支出	857
臨時収入	1,253
業務活動収支	3,911,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,494,344
公共施設等整備費支出	3,263,065
基金積立金支出	1,223,851
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,429
その他の支出	-
投資活動収入	1,526,187
国県等補助金収入	595,113
基金取崩収入	758,485
貸付金元金回収収入	6,383
資産売却収入	165,807
その他の収入	400
投資活動収支	-2,968,157
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,307,972
地方債等償還支出	4,307,972
その他の支出	-
財務活動収入	3,044,360
地方債等発行収入	2,779,804
その他の収入	264,556
財務活動収支	-1,263,612
本年度資金収支額	-320,589
前年度末資金残高	4,821,387
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,500,798
前年度末歳計外現金残高	61,381
本年度歳計外現金増減額	-2,081
本年度末歳計外現金残高	59,300
本年度末現金預金残高	4,560,098

注記

重要な会計方針

- 有形固定資産等の評価基準及び評価方法□
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。
ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。
また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。□
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法□
 - ①田資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
 - ②田資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。□
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。□
 - 有形固定資産等の減価償却の方法□
定額法により算定しています。
- □
- 引当金の計上基準及び算定方法□
 - ①徴収不能引当金□
長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能に備えるため、徴収不能引当金を計上しています。□
 - ②賞与等引当金□
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - ③退職手当引当金□
期末自己都合要支給額を計上しています。□
 - リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。□
 - 資金収支計算書における資金の範囲□
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。□
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。□
 - その他財務書類作成のための基本となる重要な事項□
消費税等の会計処理は、税込方式としています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。□
 - その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
連結対象団体（会計）間の繰上繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（介護サービス）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

①地方公営企業（事業）会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。